

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
 コード番号 7218 URL http://www.tanasei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業管理ブロック (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,655	△15.3	1,672	60.4	1,489	76.8	681	—
27年3月期	48,012	△7.0	1,042	△39.8	842	△45.6	△3,522	—

(注) 包括利益 28年3月期 △715百万円 (—%) 27年3月期 △250百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.85	—	4.6	3.2	4.1
27年3月期	△360.88	—	△21.9	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,348	19,828	33.6	1,493.62
27年3月期	50,813	20,922	30.3	1,576.25

(参考) 自己資本 28年3月期 14,578百万円 27年3月期 15,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,445	△2,282	△4,127	4,419
27年3月期	5,224	△5,513	△260	4,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	117	—	0.6
28年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	107	15.7	0.7
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△8.7	900	28.7	900	57.0	300	—	30.73
通期	39,000	△4.1	1,600	△4.3	1,500	0.7	600	△12.0	61.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,763,600株	27年3月期	9,763,600株
28年3月期	2,853株	27年3月期	2,853株
28年3月期	9,760,747株	27年3月期	9,760,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,633	△5.1	313	—	863	80.0	500	—
27年3月期	15,426	△15.1	△205	—	479	△16.7	△3,742	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	51.27	—
27年3月期	△383.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	19,488		7,286		37.4		746.55	
27年3月期	21,918		7,501		34.2		768.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,286百万円 27年3月期 7,501百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題とその対応	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では、消費税及び軽自動車税の増税により市場が縮小し、アセアンでは、主要国の販売が低迷しております。しかしながら、米国では、SUVセグメントの販売が好調で、中国においても、鈍化はしているものの高い成長率を維持しており、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、日本・米国・タイ国での当社主力製品の減少及び為替換算影響等により、40,655百万円（前期比15.3%減）となりました。損益につきましては、事業再編成及び合理化施策による経費圧縮効果により、営業利益1,672百万円（前期比60.4%増）、経常利益1,489百万円（前期比76.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益681百万円（前期は3,522百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業での当社製品搭載車種の減少及び商社経由取引の連結消去増、また、自動車販売事業での消費税及び軽自動車税増税による自動車販売の減少により、15,113百万円（前期比13.3%減）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、合理化施策による経費圧縮効果により、130百万円のセグメント利益（前期は350百万円のセグメント損失）となりました。

② 米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う当社主力製品の生産終了及び為替換算影響により、17,625百万円（前期比19.2%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮効果等はありませんでしたが、減収影響により、1,461百万円のセグメント利益（前期比30.4%減）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、アセアン地域の景気減速に伴い、2輪製品の生産が減少し、7,100百万円（前期比13.9%減）となり、損益につきましては、製品構成変化等により529百万円のセグメント利益（前期比23.2%増）となりました。

④ インド

売上高につきましては、163百万円（前期比53.8%減）となり、損益につきましては、前期の減損に伴う減価償却費の減少により173百万円のセグメント損失（前期は738百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品の輸出が開始されたことにより、651百万円（前期比290.4%増）となり、損益につきましては、増収効果はありましたものの、当期量産が開始される製品の立上げ費用の増加により229百万円のセグメント損失（前期は334百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの取引先であります自動車業界は、米国では引き続き堅調に推移するものの、国内においては市場の縮小が続く、アセアン主要国においても経済の落込みによる販売の減少が見込まれ、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、第12次中期の最終年度として中期重点施策を強力に推進させます。

次期の業績見通しにつきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化及びアセアン地域での販売減少により、売上高39,000百万円（当連結会計年度比4.1%減）を予想しております。損益につきましては、合理化施策並びに応急的経営施策により経費圧縮に努めますものの、国内外における減収影響等により、営業利益1,600百万円（当連結会計年度比4.3%減）、経常利益1,500百万円（当連結会計年度比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（当連結会計年度比12.0%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル112.0円、1パーツ3.3円、1ルピー1.7円、1ドン0.0054円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、機械装置及び運搬具等有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,465百万円減少し、43,348百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では6,370百万円減少し、23,519百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加はありましたが、為替換算調整勘定の減少等により、1,094百万円減少し、19,828百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して170百万円減少し、当連結会計年度末には4,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,445百万円（前期比23.4%増）となりました。主な内訳は、減価償却費4,548百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,282百万円（前期比58.6%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,571百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,127百万円（前期は260百万円）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,122百万円、長期借入れによる収入1,804百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	32.0	32.5	30.3	33.6
時価ベースの自己資本比率（%）	18.2	15.9	15.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	2.7	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	14.7	11.3	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績予想に対して減益となりましたことから、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は11円となります。また、次期配当金につきましては、収益確保を目的とした応急的経営施策の取組み及び、今後の経営環境を勘案し、1株につき8円（中間4円・期末4円）を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図ると共に、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

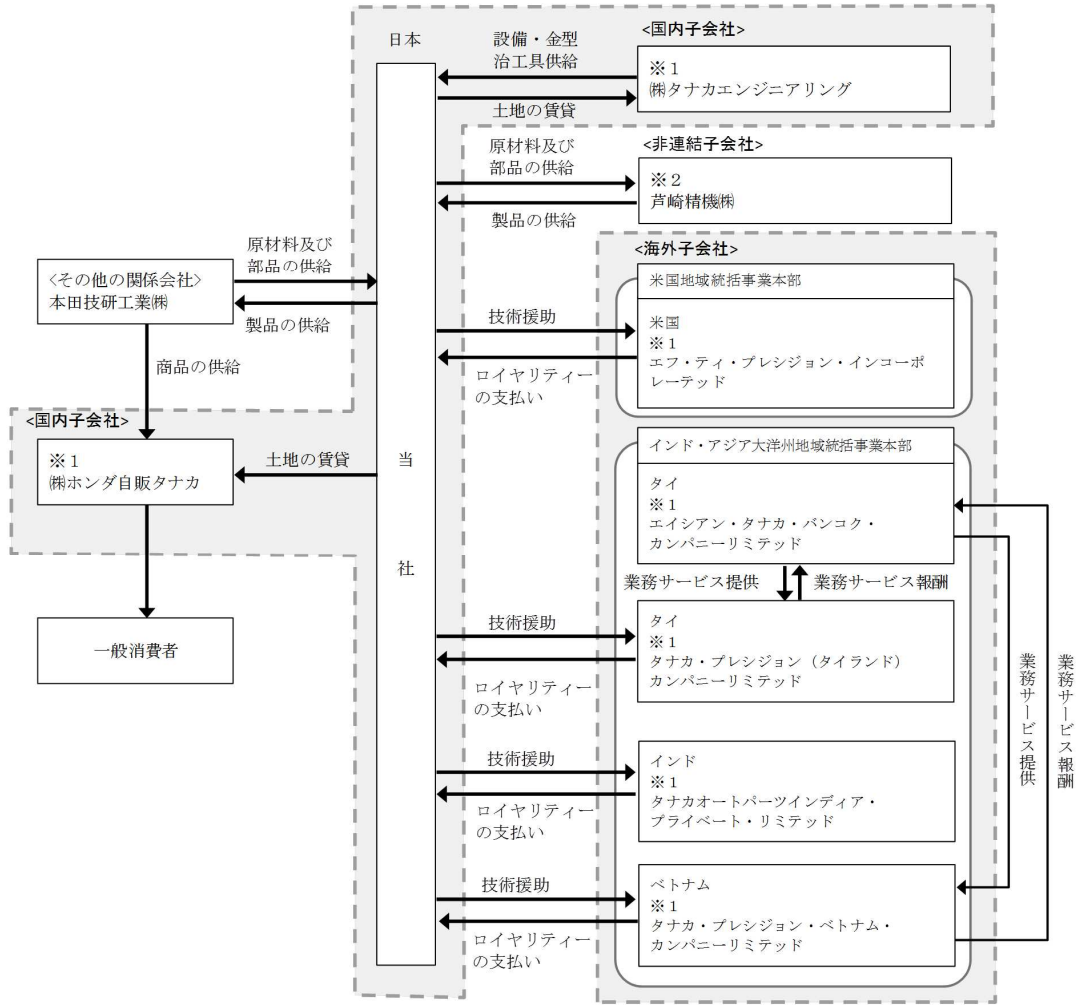
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザーリング・シンクロナイザー Springs・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテーナー・バルブスプリングリテーナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・キー・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP等	当社 (株)タナカエンジニアリング
	自動車販売事業	フィット・VEZEL・N-BOX等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテーナー・アウトボードリテーナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	インド、アジア太平洋地域事業統括	—	エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド
インド	自動車部品製造事業	—	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
ベトナム	自動車部品製造事業	クランクピン・クラッチ・バルブスプリングリテーナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (7社)
 ※2 非連結子会社 (1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“従業員が一生を託しても悔いのない会社にする。”“得意先に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする。”“社会一般からも信頼される会社にする。”を経営理念とし、品質理念として“最高の品質とサービスで顧客ニーズに応えよう”、環境理念として“私たちは、地球環境の改善が企業活動の最重要課題の一つであることを認識し、「人と地球にやさしい環境作りを」をスローガンに環境改善活動を推進します。”をそれぞれ掲げ、得意先、地域社会からより信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ(当社及び連結子会社)が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。平成28年3月期における実績は3.7%で第12次中期末(平成29年3月期)における目標値は3.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年ビジョン「新価値 創造で、お客様の期待に応え、安心を届けます」の実現に向けて、第12次中期事業計画(平成27年3月期～平成29年3月期)の経営方針”5極体制の総合力を活かし、新価値を創造する”を掲げ、重点施策に取り組んでまいります。また、施策推進にあたっては社員一人ひとりが、自ら考え、提案・実行する「自発・考動」の企業風土を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題とその対応

当社を取り巻く環境は、日本国内の自動車市場は縮小傾向、世界市場としては拡大傾向にある中で、現地ローカルメーカーに加えメガサプライヤーの参入が加速しており、国内外においてグローバル競争の厳しさが増しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、主要顧客の燃費向上のための新しい環境対応型エンジンへの転換により、減収トレンドになることが見込まれますが、こうした変化への対応として、系列外あるいはコンポーネントメーカーへの販売活動を積極的に行いつつ、ボトム体質の構築に向けて国内アロケーション、工場維新などの合理化施策に取り組んでまいりました。

これらの活動に加えて、次期中期事業計画を視野に入れた新しい事業戦略と国内コンパクトファクトリー構想の実現に向けた企画を推進する組織として、営業(S)、製造(E)、技術開発(D)、購買(B)の各領域のエキスパートによる専門のプロジェクトチーム「事業企画プロジェクト」を平成29年3月期より設置し、これまでの活動を更に加速させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,244	4,494,591
受取手形及び売掛金	6,476,192	5,097,138
商品及び製品	2,344,189	2,092,228
仕掛品	1,643,072	1,478,002
原材料及び貯蔵品	3,259,297	3,243,588
繰延税金資産	249,606	115,417
その他	352,442	309,277
流動資産合計	19,006,046	16,830,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,291,908	15,535,667
減価償却累計額	△8,454,886	△8,726,298
建物及び構築物 (純額)	6,837,022	6,809,369
機械装置及び運搬具	59,908,672	56,481,073
減価償却累計額	△44,084,820	△45,122,386
機械装置及び運搬具 (純額)	15,823,851	11,358,686
土地	2,554,214	2,576,168
建設仮勘定	1,390,209	1,917,528
その他	2,456,620	2,604,671
減価償却累計額	△2,143,573	△2,282,282
その他 (純額)	313,047	322,389
有形固定資産合計	26,918,346	22,984,142
無形固定資産		
その他	168,186	159,287
無形固定資産合計	168,186	159,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,773,759	2,858,836
長期貸付金	—	15,490
繰延税金資産	162,035	55,839
退職給付に係る資産	—	122,584
その他	803,362	341,319
貸倒引当金	△18,200	△19,399
投資その他の資産合計	4,720,957	3,374,670
固定資産合計	31,807,490	26,518,101
資産合計	50,813,536	43,348,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,356	2,290,404
ファクタリング債務	1,395,762	924,472
電子記録債務	154,466	760,432
短期借入金	6,064,339	4,965,850
1年内返済予定の長期借入金	4,158,708	4,395,809
リース債務	443,103	360,253
未払法人税等	186,908	64,381
その他	2,508,713	2,186,684
流動負債合計	17,548,359	15,948,288
固定負債		
長期借入金	8,395,943	5,281,528
リース債務	967,905	316,850
繰延税金負債	2,372,579	1,825,478
退職給付に係る負債	538,635	69,662
資産除去債務	46,083	58,099
その他	21,065	19,750
固定負債合計	12,342,212	7,571,368
負債合計	29,890,571	23,519,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	10,713,242	11,297,412
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	11,534,999	12,119,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580,438	967,669
為替換算調整勘定	2,224,484	1,490,365
退職給付に係る調整累計額	45,481	1,615
その他の包括利益累計額合計	3,850,404	2,459,650
非支配株主持分	5,537,560	5,249,868
純資産合計	20,922,964	19,828,688
負債純資産合計	50,813,536	43,348,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,012,713	40,655,144
売上原価	41,316,430	33,745,753
売上総利益	6,696,282	6,909,390
販売費及び一般管理費	5,654,006	5,237,295
営業利益	1,042,276	1,672,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,531	91,967
スクラップ収入	148,813	61,654
その他	57,378	49,702
営業外収益合計	283,724	203,324
営業外費用		
支払利息	461,085	374,117
為替差損	17,195	2,606
その他	5,243	9,505
営業外費用合計	483,524	386,228
経常利益	842,476	1,489,191
特別利益		
固定資産売却益	40,726	69,830
受取補償金	383,302	1,531,700
貸倒引当金戻入額	1,299	—
特別利益合計	425,329	1,601,530
特別損失		
固定資産売却損	328,937	15,984
固定資産除却損	42,779	72,726
減損損失	2,055,515	877,956
リース解約損	—	22,964
海外子会社税務関連損失	93,828	—
投資有価証券評価損	456	—
関係会社株式評価損	—	35,486
たな卸資産評価損	83,730	—
貸倒引当金繰入額	—	1,199
特別損失合計	2,605,247	1,026,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,337,441	2,064,401
法人税、住民税及び事業税	862,494	795,946
過年度法人税等	—	111,044
法人税等調整額	683,918	97,996
法人税等合計	1,546,413	1,004,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,883,854	1,059,414
非支配株主に帰属する当期純利益	638,642	377,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,522,497	681,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,883,854	1,059,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,061	△611,240
為替換算調整勘定	2,210,047	△1,119,700
退職給付に係る調整額	184,261	△43,587
その他の包括利益合計	2,633,370	△1,774,528
包括利益	△250,484	△715,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,565,760	△708,977
非支配株主に係る包括利益	1,315,276	△6,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	14,007,499	△2,666	14,829,256
会計方針の変更による累積的影響額			384,412		384,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	14,391,911	△2,666	15,213,668
当期変動額					
剰余金の配当			△156,171		△156,171
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△3,522,497		△3,522,497
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,678,669	—	△3,678,669
当期末残高	500,190	324,233	10,713,242	△2,666	11,534,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,338,669	692,658	△137,660	1,893,668	4,510,921	21,233,845
会計方針の変更による累積的影響額					5,038	389,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,338,669	692,658	△137,660	1,893,668	4,515,960	21,623,296
当期変動額						
剰余金の配当						△156,171
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△3,522,497
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241,768	1,531,825	183,141	1,956,736	1,021,599	2,978,336
当期変動額合計	241,768	1,531,825	183,141	1,956,736	1,021,599	△700,332
当期末残高	1,580,438	2,224,484	45,481	3,850,404	5,537,560	20,922,964

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	10,713,242	△2,666	11,534,999
当期変動額					
剰余金の配当			△97,607		△97,607
親会社株主に帰属する当期純利益			681,777		681,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	584,170	—	584,170
当期末残高	500,190	324,233	11,297,412	△2,666	12,119,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,580,438	2,224,484	45,481	3,850,404	5,537,560	20,922,964
当期変動額						
剰余金の配当						△97,607
親会社株主に帰属する当期純利益						681,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△612,768	△734,119	△43,866	△1,390,754	△287,691	△1,678,446
当期変動額合計	△612,768	△734,119	△43,866	△1,390,754	△287,691	△1,094,276
当期末残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,337,441	2,064,401
減価償却費	5,536,794	4,548,379
減損損失	2,055,515	877,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,563	1,199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,490	—
受取利息及び受取配当金	△77,531	△91,967
支払利息	461,085	374,117
為替差損益(△は益)	△35,059	27,958
有形固定資産売却損益(△は益)	288,211	△53,845
有形固定資産除却損	42,779	72,726
リース解約損	—	22,964
投資有価証券評価損益(△は益)	456	—
関係会社株式評価損	—	35,486
受取補償金	△383,302	△1,531,700
海外子会社税務関連損失	93,828	—
たな卸資産評価損	83,730	—
その他の営業外損益(△は益)	△200,949	△101,851
売上債権の増減額(△は増加)	60,823	1,054,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,196,584	140,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,637,805	△277,862
その他の流動資産の増減額(△は増加)	166,494	103,421
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△130,190	△281,938
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,780	△1,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△466,356	△514,666
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△111,589
その他	△12,391	63,805
小計	5,658,440	6,420,490
利息及び配当金の受取額	78,288	91,824
利息の支払額	△457,357	△407,449
その他営業外収益受取額	223,158	117,273
その他営業外費用支払額	△5,706	△6,070
補償金の受取額	383,302	1,531,700
リース解約に伴う支払額	—	△315,094
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△655,867	△876,169
過年度法人税等の支払額	—	△111,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,224,258	6,445,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,456,817	△2,571,916
有形固定資産の売却による収入	65,165	396,603
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△89,969	△51,915
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	130	10,150
定期預金の預入による支出	△89,135	△77,776
定期預金の払戻による収入	86,425	93,227
その他	△29,669	△30,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,513,870	△2,282,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,365,028	△1,053,785
長期借入れによる収入	2,996,540	1,804,391
長期借入金の返済による支出	△3,735,252	△4,122,395
リース債務の返済による支出	△437,032	△377,060
配当金の支払額	△156,492	△97,523
非支配株主への配当金の支払額	△293,676	△281,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,885	△4,127,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	415,176	△205,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,320	△170,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,830	4,589,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,509	4,419,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	17,433,846	21,814,195	8,244,419	353,300	166,951	48,012,713	-	48,012,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,571,185	-	100,569	-	-	3,671,754	△3,671,754	-
計	21,005,031	21,814,195	8,344,988	353,300	166,951	51,684,468	△3,671,754	48,012,713
セグメント利益又は損失(△)	△350,450	2,099,391	429,587	△738,782	△334,950	1,104,796	△62,520	1,042,276
セグメント資産	23,837,432	20,946,255	7,704,693	646,458	2,035,775	55,170,615	△4,357,079	50,813,536
その他の項目								
減価償却費	1,382,584	2,772,750	951,014	329,770	126,281	5,562,402	△25,607	5,536,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,463,980	2,797,117	982,441	15,924	474,953	5,734,417	△62,303	5,672,114

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	15,113,863	17,625,883	7,100,325	163,364	651,707	40,655,144	—	40,655,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662,943	—	49,639	—	142,635	4,855,218	△4,855,218	—
計	19,776,806	17,625,883	7,149,965	163,364	794,343	45,510,363	△4,855,218	40,655,144
セグメント利益又は損失(△)	130,403	1,461,160	529,071	△173,956	△229,221	1,717,457	△45,361	1,672,095
セグメント資産	21,266,664	17,146,109	6,491,799	600,442	2,545,188	48,050,204	△4,701,859	43,348,345
その他の項目								
減価償却費	1,269,835	2,361,351	822,955	—	127,519	4,581,661	△33,281	4,548,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,544,184	1,094,537	180,485	—	212,158	3,031,365	△244,165	2,787,200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,684,468	45,510,363
セグメント間取引消去	△3,671,754	△4,855,218
連結財務諸表の売上高	48,012,713	40,655,144

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,104,796	1,717,457
セグメント間取引消去	61,495	△61,646
棚卸資産の未実現利益の調整額	△138,851	△16,997
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,835	33,281
連結財務諸表の営業利益	1,042,276	1,672,095

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,170,615	48,050,204
投資と資本の相殺消去	△3,565,946	△3,429,490
有形固定資産の調整額	122,247	△288,029
その他の調整額	△913,380	△984,339
連結財務諸表の資産合計	50,813,536	43,348,345

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,562,402	4,581,661	△25,607	△33,281	5,536,794	4,548,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,734,417	3,031,365	△62,303	△244,165	5,672,114	2,787,200

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	42,880,386	5,132,326	48,012,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
17,433,846	21,814,195	8,764,671	48,012,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
8,316,016	13,253,813	4,000,000	—	1,348,515	26,918,346

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	10,684,464	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	21,814,195	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	7,690,761	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	353,300	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	166,918	ベトナム

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	36,067,714	4,587,430	40,655,144

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
15,113,863	17,625,883	7,915,397	40,655,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
7,499,183	11,107,266	2,987,697	—	1,389,994	22,984,142

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	8,810,198	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	17,625,883	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	6,684,116	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	163,364	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	651,707	ベトナム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	1,347,461	—	73,404	653,661	—	△19,011	2,055,515

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	939,526	—	—	—	—	△61,569	877,956

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576.25円	1,493.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△360.88円	69.85円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△3,522,497	681,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,522,497	681,777
期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,802	728,096
受取手形	338,016	240,054
売掛金	2,687,165	2,497,713
商品及び製品	643,774	625,883
仕掛品	877,815	772,073
原材料及び貯蔵品	1,120,783	1,039,181
前払費用	9,979	11,694
繰延税金資産	194,698	—
短期貸付金	—	74,510
未収入金	110,485	79,511
その他	24,221	20,344
流動資産合計	6,758,743	6,089,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,907,129	1,796,874
構築物	100,603	92,716
機械及び装置	2,840,338	1,644,904
車両運搬具	32,457	23,527
工具、器具及び備品	168,223	148,410
土地	1,954,864	1,948,705
建設仮勘定	431,521	999,708
有形固定資産合計	7,435,138	6,654,846
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	65,744	54,919
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	73,813	62,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,225	915,738
関係会社株式	4,636,024	4,158,585
出資金	10,361	10,361
関係会社出資金	1,315,015	1,178,558
長期貸付金	240,340	240,850
前払年金費用	—	96,151
その他	98,328	97,053
貸倒引当金	△14,800	△15,999
投資その他の資産合計	7,650,494	6,681,298
固定資産合計	15,159,446	13,399,133
資産合計	21,918,190	19,488,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,683	7,645
買掛金	793,182	563,525
電子記録債務	140,513	634,041
ファクタリング債務	1,229,227	837,448
短期借入金	5,410,000	4,310,000
1年内返済予定の長期借入金	980,000	1,198,156
リース債務	63,492	—
未払金	909,570	875,789
未払費用	540,685	427,730
未払法人税等	7,765	8,630
未払消費税等	148,203	60,886
預り金	28,981	28,596
その他	59,929	44,736
流動負債合計	10,369,235	8,997,186
固定負債		
長期借入金	2,575,000	2,708,333
長期未払金	21,065	19,750
リース債務	252,347	—
退職給付引当金	457,829	—
資産除去債務	30,120	30,120
繰延税金負債	710,749	445,939
固定負債合計	4,047,112	3,204,142
負債合計	14,416,348	12,201,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,115	10,353
別途積立金	8,215,000	4,815,000
繰越利益剰余金	△3,231,428	571,159
利益剰余金合計	5,118,734	5,521,560
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	5,940,491	6,343,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,561,350	943,550
評価・換算差額等合計	1,561,350	943,550
純資産合計	7,501,842	7,286,868
負債純資産合計	21,918,190	19,488,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,426,465	14,633,721
売上原価	13,003,542	11,810,674
売上総利益	2,422,923	2,823,047
販売費及び一般管理費	2,628,365	2,509,087
営業利益又は営業損失(△)	△205,441	313,959
営業外収益		
受取利息	3,400	9,970
受取配当金	590,800	586,521
為替差益	40,810	—
スクラップ収入	70,603	—
業務受託料	11,174	11,174
受取技術料	28,918	37,824
その他	58,059	78,009
営業外収益合計	803,768	723,501
営業外費用		
支払利息	75,878	65,485
業務受託費用	12,166	12,799
技術支援費用	24,050	43,996
為替差損	—	46,184
その他	6,366	5,307
営業外費用合計	118,462	173,773
経常利益	479,864	863,687
特別利益		
固定資産売却益	63,485	53,174
受取補償金	—	1,531,700
貸倒引当金戻入額	874	—
特別利益合計	64,360	1,584,874
特別損失		
固定資産売却損	34,498	23
固定資産除却損	24,487	15,314
減損損失	1,368,754	956,186
リース解約損	—	22,964
投資有価証券評価損	410	—
関係会社株式評価損	1,810,357	35,486
関係会社出資金評価損	—	593,056
貸倒引当金繰入額	—	1,199
特別損失合計	3,238,509	1,624,232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,694,285	824,328
法人税、住民税及び事業税	60,079	71,519
法人税等調整額	987,782	252,376
法人税等合計	1,047,861	323,895
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,742,146	500,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,367,215
会計方針の変更による累積的影響額						300,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,667,384
当期変動額						
剰余金の配当						△156,171
固定資産圧縮積立金の積立				494		△494
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
当期純損失(△)						△3,742,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	494	1,000,000	△4,898,813
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,115	8,215,000	△3,231,428

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,666	9,538,640	1,310,669	10,849,310
会計方針の変更による累積的影響額		300,169		300,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,666	9,838,810	1,310,669	11,149,479
当期変動額				
剰余金の配当		△156,171		△156,171
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純損失(△)		△3,742,146		△3,742,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			250,681	250,681
当期変動額合計	-	△3,898,318	250,681	△3,647,637
当期末残高	△2,666	5,940,491	1,561,350	7,501,842

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,115	8,215,000	△3,231,428
当期変動額						
剰余金の配当						△97,607
固定資産圧縮積立金の積立				238		△238
別途積立金の取崩					△3,400,000	3,400,000
当期純利益						500,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	238	△3,400,000	3,802,587
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	571,159

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,666	5,940,491	1,561,350	7,501,842
当期変動額				
剰余金の配当		△97,607		△97,607
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		500,433		500,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△617,799	△617,799
当期変動額合計	—	402,825	△617,799	△214,973
当期末残高	△2,666	6,343,317	943,550	7,286,868

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・新任取締役候補
社外取締役 今村 元 (現 社外監査役)
 - ・新任監査役候補
社外監査役 桶屋 泰三
 - ・退任予定監査役
社外監査役 今村 元
- ③ 就任及び退任予定日
平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。